

「安心・活力・発展プラン2005」中間見直し策定委員会発言要旨
－総合部会－

開催日：平成23年8月2日（火）9：30～11：30

場 所：トキハ会館5F カトレア

出席委員： 嶋 津 委員 高 橋 委員
 豊 田 委員 溝 口 委員
 村 上 委員 矢 野 委員
 宇津宮 委員

- 大分県を対外的にアピールするときにキャッチコピーが必要という意見もあったが、大分県がどういう方向に行こうとするのか、大きな旗印が必要であり、同じ方向に向かって県民全体が進んでいくという姿を県外にアピールしていくような取り組みが必要である。
- 福祉施設に研修に来る人たちは、一緒にボランティア活動などを経験するなかで、障害のある人が一生懸命自分なりに働いている姿を見て、だんだん自分自身が変わっていく。障害のある人も頑張っているんだから、自分ももう一回頑張れるはずだと自信を持って次のステップに進んでいく。そういった経験や体験ができる場所や仕組みがあればいいと思う。
- 人は活動することによって社会から認められ、それぞれの存在感や社会的な評価を得られる。そういうことがないと、なかなか人間というのは前に進んでいけない。中高生がインターンシップなどでいろいろな経験をしていく中で、子ども達はものすごく変わっていく。活動できる場を与え、それが評価されればどんどんよくなっていくのではないかと思う。
- 医師不足は研修医制度が変わり、研修医が大都会に集まる傾向がある。理由はいろいろあるが、勤務形態が楽だとか、都会の医療機関の様子を見たいとか、手当が地方と都会では違いが大きいという問題もある。大学の入局者が少なくなり、大学の医局から医師が派遣できなくなったのが一番の原因である。
- 県外の知人に対して、大分県を一言でいうと、どんな県なのかと聞かれると困ってしまいます。何か大分県を示すものがあると外に向かってのアピールがやりやすいと思う。
- 後藤新平の言葉に「自治三決」というものがある。生きるためには「人の世話にならぬよう、人の世話をするよう、そして報いを求めぬよう」というもの。そのためには健康でなくてははいけない。加齢によって身体が弱っていくが適切な運動を行政でもっと積極的に進めていけないかと思う。
- 高齢者の生きがいの問題だが、福祉施設にボランティアに来てくれている高齢者がよく口にしてしているのは、家にいても自分たちはあまり必要とされていない、ここにく

れば皆が自分を待っていてくれる。それでここに来るんだということ。ボランティアに来るようになってから、病院に行く回数が減ったという。自分の生活リズムができているし、周りの人から求められている、必要とされているというのが一番の心の健康なのではないかと感じた。

- 子育てしている女性が社会進出するには保育所の充実がないと、なかなか難しいところがある。医師・看護師不足の面でも、女医や女性看護師が子育てでやめてしまうという面もあるので、働きやすい環境整備が課題だと思う。
- 小規模集落の話だが、定住人口の増は望めないので、交流人口の増を論点に加えてたらどうか。定住人口はN人にしか比例しないが、交流人口はN人の二乗に比例して増えていく。
- 高齢者対策で、何が生きがいになるのかということだが、アフリカでは「老人一人が亡くなるのは、図書館一つが無くなるのと同じ」だという格言がある。そうした知識や技術を積極的に活かしていけるような講義に参画させるような仕組みに取り組んだらよいのではないか。
- 大分県は自然エネルギーの先進県という認識をもっと積極的にPRしたらどうかということだったが、これのベースには大分県の自然の特性を十分に理解したうえでの話でないといけない。自然エネルギーの一つとして温泉を含む地熱に関することが関心をもって語られているけど、温泉資源の特性を十分理解した上での運動であって欲しいと思う。学校教育の中で大分県の自然を学べるようにすることが必要。

「東日本大震災を受けて」

- ラジオが情報源として有効だと分かる。尋ね人の時間などずっと名前を流していた。テレビなどではできないことをラジオでやれる。
- 日常防災という考え方が部会で紹介された。これは例えば、災害に備えて備蓄をなさいと言われるが、乾パンなどの災害食を特別に用意するのではなく、日常の生活で使用しながら、缶詰やカップラーメンや水などを少し多めに用意しておくという考え方。
- 一住民として考えたとき、私たちにできることは逃げるということ。町内会などの単位で避難訓練をすることが必要。火事や台風などの風水害程度ならどこに逃げたらよいか分かるが、津波ではどこに逃げれば安全かわからない。また、外出した先でも避難場所が分かる必要があるので、県内で統一した標示を使い建物などに貼っておくと、いざというときに役立つのではないか。
- 今回の震災の風評被害によって観光は大打撃を受けた。少しずつ回復の兆しが見えてきたが、ひとつの情報によって地域の主産業である観光というものが根底から揺ら

いでしまう状況になった。観光は安心、安全に裏打ちされた産業であるということをきちんと認識する必要がある。

- 地域づくりと一体となった大分のツーリズムもあるが、商工観光という農業や工業などと同じように観光を産業として位置づけていかないと情報が遅れていく。マーケティングが一步遅れている状況があるので、そのような視点を加えていく必要がある。
- 個人情報保護の観点が過大解釈されている。個人だけではなかなか行動できないところがあるので、声かけみたいなことをやろうにも、地域にどんな人がいるのかなどの情報が開示されない。いざというときは個人情報も開示できることになっているので研究して対策をしていただきたい。
- いろんな情報インフラが整備されているが、整備の目的で縛りをかけて、例えば防災目的の情報インフラは防災にだけしかできないということがないように、非常時には既存のインフラ同士で相互に乗り替えられるような運用を検討して欲しい。